

V 事業報告

1. Funding Agency事業報告

(1) 健康安全・危機管理対策総合研究事業

平成18年度より厚生労働本省から厚生労働科学研究費補助金（地域健康危機管理研究事業，現在は健康安全・危機管理対策総合研究事業）の研究費配分機能が国立保健医療科学院に移管され，FA（Funding Agency：資金配分機関の意）として，公募課題の採択，研究費の配分，及び研究課題の評価を行うとともに，その適正な執行を支援・審査している。

FA事務局の運営体制は，研究事業企画調整官（プログラムディレクター，PD），研究事業推進官（プログラムオフィサー，PO），交付事務組織より成る。

健康安全・危機管理対策総合研究事業は4つの分野で構成され，今年度は「地域保健基盤形成に関する研究分野」（11課題），「水安全対策研究分野」（5課題），「生活環境安全対策研究分野」（7課題），「健康危機管理・テロリズム対策研究分野」（4課題），全体で27課題が実施された。

4月に交付申請書の提出を受け，研究計画と研究執行計画等を精査し，その後交付決定を6月末までに行い，研究費の適正な執行の支援・審査をした。

(2) 難治性疾患克服研究事業

平成22年度より厚生労働本省から厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患克服研究事業）の研究費配分機能が国立保健医療科学院に移管され，FA（Funding Agency：資金配分機関の意）として，公募課題の採択，研究費の配分，及び研究課題の評価を行うとともに，その適正な執行を支援・審査している。

FA事務局の運営体制は，研究事業企画調整官（プログラムディレクター，PD），研究事業推進官（プログラムオフィサー，PO），交付事務組織より成る。

本研究事業は今年度，医療分野の研究開発を行う「難治性疾患実用化研究事業」と行政施策に関する研究を行う「難治性疾患政策研究事業」に分割された。

難治性疾患実用化研究事業は2つの分野で構成され，今年度は「希少難治性疾患に対する新たな医薬品等医療技術の実用化に関する研究（ステップ1）」（12課題），

「希少難治性疾患に対する新たな医薬品等医療技術の実用化に関する研究（ステップ2）」（13課題），全体で25課題が実施された。

難治性疾患政策研究事業は3つの分野で構成され，今年度は「疾患別基盤研究分野」（25課題），「領域別基盤研究分野」（60課題），「横断的政策研究分野」（4課題），全体で89課題が実施された。

4月に交付申請書の提出を受け，研究計画と研究執行計画等を精査し，その後交付決定を6月末までに行い，研究費の適正な執行の支援・審査をした。

（難治性疾患実用化研究事業は，平成27年4月に発足した「国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）」に移管された。）

総務部総務課研究助成班

2. 厚生労働科学研究成果データベース（MHLW-Grants）事業報告

厚生労働科学研究成果データベース（MHLW-Grants）は，厚生労働科学研究費補助金採択課題の研究成果をインターネットより公開するシステムとして，平成9年度補正予算で開始され，平成11年度に電子図書館事業として事業化された。

平成16年度のシステム更改では，従来の検索・閲覧機

能（閲覧システム）に加え，研究者がインターネット上から成果報告を行うための報告機能（報告システム），報告状況の把握および管理を行う機能（管理システム）が実装された。平成17年度には厚生労働省と調整をすすめるため，研究終了後の追跡調査を行うための行政効果報告（助成研究成果追跡資料），「総合科学技術会議（Council

for Science and technology Policy：CSTP)」へ報告するための研究者情報の登録および管理機能が実装された。研究報告書概要版は平成16年度、17年度のシステム更改において、研究者による電子媒体（フロッピーディスク）での提出からインターネットによるWeb登録となり、報告から公開までの時間が大幅に短縮されるとともに、事業担当課室による研究成果の報告状況の把握が容易となり公開率は高水準で安定した。

平成24年度のシステム更改では、既存機能に加え、研究者による報告書のWeb登録（アップロード）機能、全文検索機能、検索結果への個別URLの付与等を実装し、報告書の早期公開および全文検索機能を含む高機能化への要望を実現した。また、閲覧システムはアクセシビリティに配慮し、各報告書（概要版、報告書、収支報告書、行政効果報告）の公開の有無を一目で確認できるデザインとなった。

平成25年度は政策科学総合研究（政策科学推進研究）事業に限定して、報告書のWeb登録（アップロード）を試行し、年度末より行われる成果報告において対象を全事業に拡大した。これにより報告書本文のテキスト付PDFデータが登録され、公開される報告書の全文検索が可能となった。一方、従来通り提出される報告書冊子とWeb登録による報告書データとの同一性の担保、報告書の掲載項目（必須または任意）の確認および検討、データ容量の制限等、報告書Web登録における新たな課題が明確となった。

平成26年度は情報セキュリティ強化のため、WAF（Web Application Firewall）を構築するとともに、パスワードの暗号化を行い、利用者への周知を行った。

総務部総務課図書館サービス室

平成26年度実績

- 研究概要公開総数： 23,144件（平成9年度～平成25年度累計）
- 報告書公開総数： 24,777件（平成10年度～平成25年度累計）
- 登録研究者数： 17,522名（平成26年度末）
- アクセス数： 344,096件（平成26年度 各研究成果へのページビュー数）

* 厚生労働科学研究成果に関する問い合わせは図書館「レファレンス」に含まれる。



厚生労働科学研究成果データベース 閲覧システム
<http://mhlw-grants.niph.go.jp/>

3. 健康危機管理支援ライブラリー（H-CRISIS）事業報告

H-CRISIS（健康危機管理支援ライブラリー）は、平成23年度に現在の構成に移行してから4年目を迎えた。平成23年度においては、東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故に伴う公衆衛生対策に関する健康危機情報が広く提供されたこともあり、2,130件の新規記事登録があった。しかしながら、平成24年度をピークに記事登録は減少傾向となり、平成25年度においては583件、平成26年度においては387件と報告件数は減少傾向を示した。一方、アクセス件数についても、記事数の推移と同様に平成24年度に257,688件となったが、平成25年度より徐々に減少し、平成26年度においては、68,376件となっている。この背景として、本システムは、固有の情報を持たず、ユーザーからの記事投稿によって成り立つ構造であるために、社会的な関心の高い事件、事案の発生の有無に大きく左右される。このような状況に鑑み、我々

は、平成26年6月に「健康危機管理・テロリズム対策分野における研究に関する意見交換会」を開催し、救急医療、災害医療、特殊災害医療分野、情報科学の専門家を集め、健康危機管理情報の利活用のあり方についてヒアリングを実施した。この中で、ソフトな知識の運用、ゲーミングやシミュレーションの教育訓練、研究開発に関わる関係機関の役割の明確化の3点が指摘された。H-CRISISは、平成26年度において廃止され、平成27年度より新たに厚生労働省地域健康危機管理情報支援事業の一環として地域における健康危機管理能力の向上に向けたシステムに見直されるにあたり、健康危機事案の収集にとどまらず、評価・分析、対策までを網羅的にカバーできるシステムとして見直しを進めているところである（図）。

健康危機管理研究部

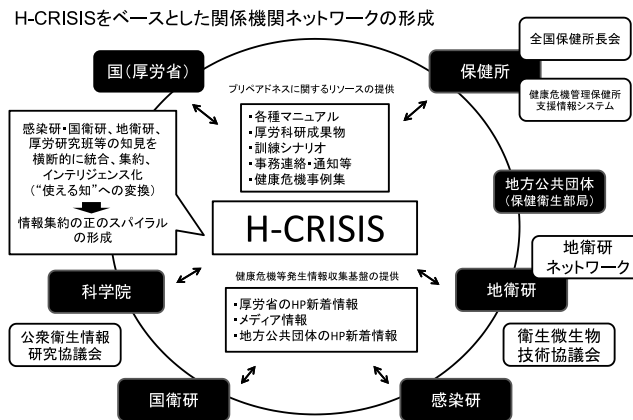


図 調査成果の社会への還元にむけた仕組み構築

4. 特定健康診査・特定保健指導データベース事業報告

平成20年4月1日からスタートした「特定健診・特定保健指導」の円滑な運営を目的として、制度が始まる約半年前から特定健康審査機関・特定保健指導機関に関する情報を集積したものが「特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース」である。このデータベースは、支払基金のサイトとは異なり、健診・保健指導の価格、保健指導を実施する地域、指導の内容等の具体的な情報を含んでいる。登録機関数は当初から4,000を超え、平成26年度末現在では、特定健診機関約12,000件、特定保健指導機関約4,000件が登録している。



特定健康診査機関・特定保健指導機関データベース
<http://kenshin-db.niph.go.jp/kenshin/>

この事業に関連して、ほぼ同時期に「特定健康診査・特定保健指導に関する研修情報データベース」が公開された。このデータベースは全国の特定健診・保健指導に関する情報を蓄積しており、各地域でどのような研修がどのようなプログラムで実施されているかが、一目で把握できるようになっている。

特定健康診査・特定保健指導に関する研修情報データベース
<http://kenshu-db.niph.go.jp/kenshin-hokenshidou/>

平成21年4月には、「特定健診・特定保健指導情報の電子化に関するページ」が公開された。このページでは、健診・保健指導の結果を国が定めた電子的様式に整えるためのフリーソフトや関連情報を公開しており、平成26年度末現在で約10,400件の医療機関がこのソフトを利用

している。このソフトはPC環境や制度の変遷に対応して、逐次バージョンアップがなされている。

本年度は過去の問い合わせで実装の要望が多かった機能－年度・委託料単価区分ごとに基本健診単価を複数登録できる機能等を付加し、ソフトの利便性を高めた。

特定健診・特定保健指導情報の電子化に関するページ
<http://kenshin-db.niph.go.jp/soft/>

今年度のアクセス数は以下のとおりである

アクセス数は非常に多く、全国の医療保険者、医療機関等にとって有益な情報が集積されている。

研究情報支援研究センター

2012年度	機関DB トップページ	機関DB個別 機関のページ	研修DB (一定の研修) トップページ	研修DB (食生活) トップページ	フリーソフト トップページ
アクセス数	44,840	540,184	17,710	2,943	70,484

※DB-データベース，平成24年4月～平成25年2月末まで

5. 臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業報告

日本で登録されている臨床研究（試験）情報の共有化と情報検索の簡略化を図り、一般市民および研究者に臨床試験の情報を提供することを目的として、それぞれ独立に運用されていた大学病院医療情報ネットワーク研究センター（UMIN）、社団法人日本医師会治験促進センター（JMACCT）、財団法人日本医薬情報センター（JapicCTI）の3登録センターの試験情報を統合して横断的な検索を可能とした臨床研究（試験）情報検索システム（以下、ポータルサイト）が運用されて7年が経過した。

上記3登録センター、国立保健医療科学院および厚生労働省医政局研究開発振興課で構成されるネットワークは、2008年10月16日、全世界で8カ国目のWHO Primary Registryとして認定された（Japan Primary Registries Network; JPRN）。日本国内で登録された臨床試験情報を統合したデータは、国立保健医療科学院よりWHOへ送信され、WHOが管理するICTRP（International Clinical Trials Registry Platform）の国際データに統合されている。

当部においては、前年に引き続き、臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業として、ポータルサイトで、臨床研究（試験）の意義・重要性、臨床研究（試験）の登録制度、結果公表やQ&A、用語集等、学習機能といったコンテンツを提供した。また、日本語および英語版検索ポータルサイトの管理・運用、WHOへのデータ送信などを

行った。

さらに、当部では、これらの登録情報を基に、臨床研究（試験）に関する現状の分析（研究動向のモニタリング・解析）を行った。平成26年度の一年間における新規試験情報登録は約4,300件である。現時点でポータルサイトから約20,000件の試験情報検索が可能な状況にあり、1カ月あたり平均約68,503件のアクセス数があった（H.26.4～H.27.3、トップページへのアクセス）。検索ページへのアクセスは1カ月あたり平均3,495件で、検索実行数は平均5,613件であった。検索結果一覧、試験詳細ページなどへのアクセスも多かった。英語のページに関しては、1カ月あたり平均トップページ371件、検索実行数180件、検索結果一覧ページ388件、試験詳細ページ180件のアクセスがあった。

また、平成26年度には、厚生労働省医政局研究開発振興課 医薬品審査等業務庁費により、一般市民・患者によりわかりやすく、より役に立つ情報提供を行うことを企図して本ポータルサイトのシステムの構成の改良を進めた。新サイトの特徴はまず、一般向け・医療従事者等の専門家向けと、ユーザー別の情報提供とした点である。一般向けのページでは、日本で行われている臨床試験情報のほか、病気の解説や、治療薬、海外の治療薬や治験情報などの情報が加わり、利用者である患者がこのサイトで様々な医療情報を収集できるワンストップ型のWebsiteとなっている。さらに辞書機能の見直しなどに

臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業報告

より検索機能の向上を図るなどシステムの改良が行われ、ユーザビリティの向上が実現された。平成27年度以後も、サイトの更なる内容の充実と合わせて、臨床試験・治験と新サイトに関する広報（普及・啓発）を行い、治験推進活動を展開する予定である。

以上、本ポータルサイトは、日本の臨床試験・治験登録を統合し、WHOに伝達すると共に、登録された臨床

研究（試験）情報を一般公開し、一般市民の情報の検索・利用を容易にするという面で、わが国の臨床試験・治験推進の基幹的役割を担っている。

政策技術評価研究部



【旧サイト】
臨床研究（試験）情報検索サイトのホームページ（トップページ・検索画面）



【新サイト】
臨床研究情報ポータルサイトのホームページ（トップページ・検索画面）
http://rctportal.niph.go.jp

臨床研究登録情報検索ポータルサイト事業報告

患者様やご家族など一般の方向け臨床・治験情報サイト
臨床研究情報ポータルサイト
 患者様・ご家族など一般の方向け | 医師関係者の方向け

検索欄:

関連する治験情報
「肺がん」での検索結果

関連する治験情報 | 研究の解説 | 標準的治療案 | 海外の治験の状況 | 海外の治療案

167件の検索結果

試験状況	試験名	対象疾患名	標準治療名	登録日
試験中	遺伝性疾患に対するモンテラカストの有効性 UMIN	遺伝性疾患	変位薬, 尿管, 尿管, 尿管, 尿管, 尿管, 尿管	
試験中	COVID-19患者に対する肺がん専門医のためのCT検査の有効性に関する検討 UMIN	遺伝性疾患 肺がん		
試験中	呼吸器科手術におけるデスフルラン麻酔とプロポフォール麻酔での術後呼吸器の回復の比較 UMIN	肺がん		
試験中	扁平上皮がんを多く進行再発性小細胞肺癌に対する標準治療法Bevacizumabの探索的観察研究 UMIN	肺がん 扁平上皮がんを 除く		
試験中	肺癌におけるカルボプラチンを含む化学療法に対するロシニセトロン・チキタタン・パロリドロン・チキタタン・パロリドロン の有効性及び安全性を評価するランダム化比較試験 UMIN	肺癌		
試験中	喘息患者における薬物誘発性気管支炎に関する研究 UMIN	喘息		
試験中	肺がんに対する腹腔鏡下手術後における術後疼痛に付うつ病状と疼痛の関連についての臨床試験 UMIN	肺がん		
試験中	進行、再発性小細胞肺癌に対するエリロニニブとセサクシミン（東京医科大学）併用療法の安全性評価試験 UMIN	肺がん 小細胞肺癌		
試験中	非腫瘍性肺がんに対する光線力学的治療に関する臨床研究 UMIN	肺がん		

試験状況
 募集前
 試験中
 試験終了
 試験中止
 試験中
 試験中止
 試験中

試験者の年齢・性別
 性別
 男性
 女性
 年齢
 年齢の指定をしない
 10歳未満
 10歳未満
 10歳未満
 10歳未満
 10歳未満
 10歳未満
 10歳未満
 10歳未満

実施責任機関の所在地
 全てを表示
 北海道
 東北
 関東
 中部
 関西
 中国
 四国
 沖縄

(一般向け) 検索画面

UMIN試験ID: UMIN00009571
 最終情報更新日: 2012年12月19日 | 登録日: 2012年12月19日

扁平上皮がんを多く進行再発性小細胞肺癌に対する標準治療法Bevacizumabの探索的観察研究

UMINで詳細を確認する

○ 試験の内容

目的

介入1

介入2

主要アウトカム評価項目: 有効性及び安全性 (意向性)

副次アウトカム評価項目: 無病生存期間, 全生存期間, 症候群中に付いた薬物療法の有害事象, 効果予測因子 (腫瘍, EGFR遺伝子変異, 遺伝子)

除外基準

- 1) 試験開始時点でコントロール患部が確定し、脳転移のリスクを有する患者
- 2) 試験開始時点で止血剤・抗凝固剤・抗血小板剤の使用を有する患者
- 3) 試験開始時点で活動性の腫瘍がんを有する、またはがん治療から6年経過していない患者
- 4) 試験開始時点で重篤な合併症 (心臓病、腎臓病、糖尿病、活動性の感染症) を有する患者
- 5) 試験開始時点で妊娠中、授乳中または妊娠の可能性のある女性、または産後3ヶ月以内の患者
- 6) その他、医師が本試験を安全に実施するに不適切と判断した患者

○ 関連情報

研究費提供: 昭和大学横浜市北部病院 呼吸器センター

実施責任機関: 昭和大学横浜市北部病院 呼吸器センター

共同実施機関:

○ 問い合わせ窓口

住所: Chigasaki-chuo 35-1 Tsuzuki-ku, Yokohama 224-502, Japan.

電話: 045-949-7000

URL:

E-mail:

実施責任機関と研究実施場所が異なる場合があります。詳しくは各お問い合わせ窓口の担当にお問い合わせ下さい。

UMINで詳細を確認する

検索結果の詳細画面



医療関係者の方へ

患者さんへの情報提供を企図しておりますが、
 臨床現場の医療者や研究者の方にも有効にご利用いただくことができます。

国内の3つの臨床研究情報登録センター
 大学病院医療情報ネットワーク研究センター (UMIN-CTR) 、
 日本医療情報センター (JAPIC) 、日本医師会治験促進センター (JMACCT)
 の情報を、継続的に検索することができます。
 医療関係者の方向けの検索画面では、フリーワード検索と合わせて詳細検索が可能となっております。
 臨床研究 (試験) への参加を希望する患者さんからのご相談を受けたい際などにご活用ください。
 また、海外の治験情報については、本ポータルサイトがWHOのICTRP (International Clinical Trials Registry Platform) と提携していることから、こちらのサイトでも検索することができます。

新着情報
 ● 2015年
 ホームページリニューアル
 しました。

フリーワード検索

部位や病名、業の名前などから検索が可能です。

検索する

詳細検索

試験名	<input type="text"/>	試験ID	<input type="text"/>
	項目を追加する 検索条件 <input type="radio"/> or <input type="radio"/> and		
対象疾患名	<input type="text"/>	削除	
主要評価項目	<input type="text"/>	試験デザイン	<input type="text"/>
進捗状況	<input type="text"/>	フェーズ	<input type="text"/>
性別	<input type="text"/>	年齢	<input type="text"/>
登録日	<input type="text"/>		週 <input type="text"/>
実施責任組織	<input type="text"/>		
実施地域	北海道・東北 <input type="checkbox"/> 北海道 <input type="checkbox"/> 青森県 <input type="checkbox"/> 岩手県 <input type="checkbox"/> 宮城県 <input type="checkbox"/> 秋田県 <input type="checkbox"/> 山形県 <input type="checkbox"/> 福島県 関東 <input type="checkbox"/> 茨城県 <input type="checkbox"/> 栃木県 <input type="checkbox"/> 群馬県 <input type="checkbox"/> 埼玉県 <input type="checkbox"/> 千葉県 <input type="checkbox"/> 東京都 <input type="checkbox"/> 神奈川県 甲信越・北陸 <input type="checkbox"/> 新潟県 <input type="checkbox"/> 富山県 <input type="checkbox"/> 石川県 <input type="checkbox"/> 福井県 <input type="checkbox"/> 山梨県 <input type="checkbox"/> 長野県		

(医療従事者向け) 検索画面

6. 「保健医療科学」刊行報告

「保健医療科学」は科学院の研修の一環として研修修了者に最新の知見等の情報を体系的に伝達し、知識のアップデートを支援することを目的として、保健、医療、福祉、生活環境などの領域でその時々々の国の政策や課題に合わせた旬のテーマを特集し、実際に役立つ新しい知見、活動報告などをバランスよく盛り込むよう年6回刊行されている。

「保健医療科学」に平成26年度に投稿された論文は12件、うち掲載された論文は5件であった。査読中のものを除いた、投稿論文の採択率は63%である。

平成26年度刊行分特集一覧

○63巻2号 (2014年4月)

特集：歯科口腔保健法に基づく地域歯科保健活動の推進と今後の課題

歯・口腔の健康は、健全な摂食や構音といった必須の生活機能にも深く関与し、健康で質の高い生活を営む上で大きな役割を果たす。平成23年8月に制定された歯科口腔保健法を受け、国としての具体的な目標と計画を定めた「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」についても、平成24年7月に厚労大臣告示され、本年度より各都道府県にて健康増進計画と調和を図りながら、対策が

進められているところである。

超高齢社会における歯科口腔保健の推進と健康格差の縮小は、上記の基本的事項において重要な意義を有する。そこで、まず「歯科口腔保健の推進に関する基本的事項」の特色と具体的な取り組みを踏まえた上で、近年の歯科疾患の疾病構造の変化、久山町データによる歯周病と糖尿病との関連性、高齢期の地域住民の口腔機能の現状と課題、健康格差縮小のための地域での取り組み、ならびに行政での歯科保健領域での人材育成について、総説としてまとめ、地域での歯科口腔保健の取り組みに際して役立つ情報の提供をめざす。

なお、本特集は本年度開催された第72回日本公衆衛生学会総会での歯科口腔保健に関するシンポジウムでの話題提供を中核に、企画されたものである。

○63巻3号（2014年6月） 平成25年度国立保健医療科学院年報

○63巻4号（2014年8月）

特集：建築衛生

建築衛生は、様々な切り口を通じて集団の健康への脅威に対処する公衆衛生の一環として、建築物・住居における身近な居住空間の物理的環境の調整と管理（対物保健）を担う分野である。しかし近年、高齢化、エネルギー制約、空調技術・材料の革新や耐震設計などの新しい要件、或いは環境志向や快適指向などの新しいパラダイムがそのバランスを乱す場面が増えてきた。これからの建築衛生管理には、建物内部の環境とともに、資産価値や社会的価値、環境との調和などにも目を向け、より広い視野から要求や事態に柔軟に対処して、様々な想定外を克服する知恵と技術を涵養することが求められる。本特集では建築衛生を取り巻く状況を整理し、その動向を概観する。

○63巻5号（2014年10月）

特集：特定健診・特定保健指導の評価と課題

2008年から開始された特定健診・特定保健指導は、第一期である5年が過ぎ、2013年度からは改訂された標準的な健診・保健指導プログラムに従って第二期特定健診・特定保健指導がスタートしている。第一期の取り組みの見直しをする中で被扶養者の受診率の低さなど多くの課題を踏まえ、第二期特定健診・保健指導では、健康診査のいくつかの変更点や保健指導の修正点なども示された。PDCAに基づく活動の推進は言うまでもなく、さらにデータヘルスを推進することが求められている。

そこで、本特集では、特定健診・特定保健指導を展開する上で求められているPDCAの基本を踏まえながら、全国のいくつかの先駆的な実践例を示し、今後求められ

るデータヘルスの実践に向けた示唆を提示したいと考える。

○63巻6号（2014年12月）

特集：エビデンスに基づく医療政策へのDPCデータの活用

急性期入院医療の包括払いにDPC（診断群分類）が導入されて10年たち（DPC/PDPS）、今やDPC/PDPSは急性期病床の過半数をしめるようになった。そのデータの多くは公開され、医療計画、病院評価、そして地域医療連携のためのエビデンスとして活用されている。入院医療の包括払いは1983年アメリカで導入され、世界に広まったが、医療機関からの評判は概して芳しいものではなかった。また包括払いが医療の質を低下させるのではないかという懸念もしばしば指摘される。事実、政府がDRG/PPSのような包括払いを導入しようとしても病院側の抵抗が強くて困難を抱えている国もある。このような状況を考えれば、わが国へのDPC/PDPS導入はきわめてスムーズであり、わが国医療政策上の成功例といえるだろう。満10年をむかえたDPCを医療政策の観点から検証する。

○64巻1号（2015年2月）

特集：睡眠と健康—ライフステージとライフスタイル—

睡眠分野における国民の健康づくりのための取組としては、平成15年3月に「健康づくりのための睡眠指針～快適な睡眠のための7箇条～」が策定された。しかし、この策定から10年以上が経過し睡眠に関する科学的知見が蓄積されてきたこと、また、平成25年度から健康日本21（第二次）が開始されたことから、睡眠の重要性について普及啓発を一層推進することを目的として、平成26年3月に「健康づくりのための睡眠指針2014」があらたに策定された。「健康づくりのための睡眠指針2014」では、各睡眠指針（12箇条）について、これまでに蓄積された科学的根拠にもとづき、ライフステージ・ライフスタイル別に、生活習慣病・こころの健康に関する部分を充実させて、解説が行われている。

睡眠と睡眠に関連する心身の健康（以下、睡眠と健康）は、生物学的にも、また社会的要因との関連においても、ライフステージ（年齢）とともに変化する。そこで、本特集では、ライフステージごとに、睡眠と健康に関する解説を行い、読者に理解を深めてもらうことを目的とする。さらに、「健康づくりのための睡眠指針2014」ではカバーできなかった子どもの睡眠と健康についての解説も行う。

「保健医療科学」編集委員会